

第1回 小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議 要録

日 時：平成29年6月27日（火）午前10時00分～午前11時50分

会 場：小郡市役所 西別館3階会議室

内 容：

- 1 議題 （1）地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金の効果検証について
- （2）小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について
- （3）その他

議 事 詳 細

開会

1 議題

（1）地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金の効果検証について

※事務局から、平成28年度に実施した地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金の事業について、内容・経費・KPI等について説明

※事務局から平成29年度実施予定の地方創生拠点整備交付金事業について概要を説明

（委 員） 地方創生推進交付金の1年目、2年目、3年目、4年目と予算額について、計画ひとつに対して例えば600万とついているのか、毎年600万円とついているのか。

（事務局） 年度ごとに事業を計画しており、それぞれの年度ごとに事業予算は変わってくるようなかたちになっている。

（委 員） 地方創生加速化交付金の農産物の直売所の在り方の調査事業について、目標数値に対して、実績が若干割れている中で、この調査に基づき、PDCAサイクルを活用してということになるだろうが、具体的な方向性や実績増に向けた取組はどのようになっていくか。

（事務局） 今回の事業は農産物直売所が今後どうやって農業振興や地域の生産者が卸す場として活用できるかということ、そして、直売所がこのままでいいかということ調査しているものになる。調査の結果として、新たに道の駅を設けるとなったときに両直売所がそのまま引き継ぐというのは難しいと

ということになっている。また、市内のスーパーなどが地元の農産物を販売するようなコーナーを設けている中、生産者が道の駅ということで規模を大きくしたときに常時農産物を提供できるかという問題もある。現在、新しく九州道の駅的な構想もあり、既存で調査した直売所についてどのような形で展開するか検討しているところである。

(委 員) 他市町村の道の駅の状況も調査をしているとは思いますが、他市町村と比較してどのような結果になっているのか。商社と組んで、いろんなことをやろうとしているところもある。どのような方向性で小郡市は持っていこうとしているのか。

(事務局) 本調査でも、他の地域の直売所や道の駅についても主なところは調査を行っている。その中で、小郡市が他の地域と比べて問題になるのは、安定的に農産物を供給できるのかということである。小郡だけに特化せず、色々なところから農産物を入れてくるというやり方もある。小郡でできる特徴というものを探っていくというようなところである。

(委 員) 地方創生加速化交付金の農産物直売所の在り方の調査事業のK P I で、販売金額年額 1 千万円以上の農業経営体数については、実績が目標を大幅に超えているが、その原因は何か、効果を生んだ取組が何かあったということなのか。

(事務局) 大規模化というものは以前から進めてきたが、ここ数年は施設園芸にシフトしてきており、高収益型の農業、施設でとれる野菜やいちごを中心にシフトしてきており、認定農業者であったり、法人で集団化したりというものが進んできて、少しずつ効果があがってきてこの数値になったのではないかと推測する。所管課である農業振興課にも確認は行っておく。

(委 員) K P I の販売金額 1 千万円以上というのは直売所での販売金額が 1,000 万以上ということではなく、1 千万円以上での経営をされている農業経営体ということではどうか。

(事務局) そういうことである。

(委 員) 古民家事業について、加速化交付金から 3 種類の交付金を使って取り組んでいるが、小郡の良い財産であり、そこを活用していくのはいいことであると

考えるが、平田家住宅をどういう風に活用していこうとしているのか。市内の人達に来てもらおうとしているのか、市外の人達に来てもらおうとしているのか。市外の人達ならば、いろんな地域に古民家はあるだろうから、小郡の特徴を出さないと来ないだろうと思うが、市としてどのように活用しようと考えているのか。

(事務局) 平田家住宅の活用については、交付金の申請の際に、着地型観光ということで、外から人に来てもらうことを目指すとしている。しかしながら、平田家住宅だけで外から観光客が来るというのは難しいと考える。そのため、他の観光地と連携しながら、訪れてもらうことを目指していくことになる。また、地域の小学校が、小郡小学校が中心となると思うが、伝統的な文化を学ぶ場として活用していくことについても考えているところである。

(委員) 是非、平田家住宅や油屋、鴨料理などの小郡の特産とからめて観光に取り組むと地元の人だけでなく、福岡市内のような所から来てもらえると思う。九州歴史資料館や埋蔵文化財センターとコラボしてやると面白いと思う。

(事務局) 観光協会などとも連携をはかりながら、やっていければと考えている。

(委員) 現在、報告のあった2事業を重点的にしているのか、他にも安定した雇用を創出するとか、若い世代を対象にした事業とかはどのようになっているか。

(事務局) 交付金を活用した事業は、今説明を行った2つの事業になるが、交付金を受けずに行っている事業もあり、この後、それらの事業について説明を行いたいと考えているところである。

(委員) 交付金で作成した絵本はどのようなところに配布したか。

(事務局) 市内の幼稚園や保育所に配布している。広報の方で周知し、希望する小さいお子さんをお持ちの親に配布している。

(2) 小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

※事務局から総合戦略の基本目標、KPI、各施策の進捗状況について説明

(委員) ブランド化について報告があったが、6次産業化は10年ぐらい前に国の補

助金制度もあって動きも盛り上がったが、小郡市はあまり参加しなかったというように聞いている。そして、その時に東京の人達の話を知っていると、「人」だと、やる気がある人がいて、グループがあって、それを指導する人がいるということであった。それでも 100 あってかなりの部分がダメになる。実際そういう人であったり、ブランド化できそうな素材というものがあるのだろうか。

(事務局) ふるさと納税等で色々な方とつながりが少しずつできてきている、そのような中でブランド化が切り口としてできないか考える。また、小郡市はこれまで、官民連携が苦手であり、進んでいなかったところではあるが、これからは民間と一緒に地域ブランド化へ向けて進めていきたいと考えている。

(委員) やはり作っても売れないといけないので、百貨店などの優秀なバイヤーがいてくれるといいのと思うが、以前、旧立花町がキウイで色々なワインを作ったが、行政がやっているとあまりよくなくて、その後、民間を入れてホテルや福岡市内のレストランで使ってもらえるようになったと聞いたことがある。是非、民間の知恵を活用してもらってブランド化を進めてほしい。

(事務局) 稼げる力をつけられるような事業展開をこれからはやっていく必要があると考える。そして稼げる力とはブランド化であったりということなので、官民連携しながらやっていきたいと考える。

(委員) 子育てについて、小郡市の待機児童は平成 29 年 6 月現在で 26 名となっている。特定の園待ちの子どもについては 33 名となっており、あわせると 59 名という状況である。施設整備については市などの協力もあり、それぞれの保育園が充実した施設になりつつある。しかしながら、よく言われているように保育士が足りないということで待機児童が発生している。保育園に入れるなら、小郡市に引っ越してくるという方が結構いらっしゃる。やはり、保育士確保ということが保育関係としては最大の問題となっている。

(事務局) 保育士の不足については、6 月の補正予算で保育士就職支援金給付事業ということで給付金制度を作っており、このようなことを活用しながら保育士確保に取り組んでいきたいと考えている。今回の補正予算で 480 万円を措置しており、24 名の保育士採用を想定している。

- (委 員) K P I で設定されている観光入込客数の基準値が 455,000 人となっているが、この算定の根拠となっているのは何か。
- (事務局) 福岡県の観光入込客数調査に基づき算出した平成 26 年度の観光入込客数の実績値が 455,000 人であったということになっている。他の基準値についても、色々なデータに基づき定めている。
- (委 員) 情報発信について、観光協会などでも小郡市の情報発信をしているが、やはり発信の仕方によって反響や実績が違ってくる。面白い情報をどんどん発信する、もし行政で行えない場合は観光協会でも発信することもできるので、そういう情報を提供いただきたい。
- (事務局) 市でも facebook を始めており、上手く活用しながら情報発信については、非常に大切であると考えている。
- (委 員) 事業を行うにしても、ある程度重点的にピンポイントで発信することで、実績が全然違ってくる。発信の仕方をもう少し勉強したり、そのような場所を色々増やしたりなど、また、データなども観光協会にほしいと思う。
- (委 員) 創業支援について、創業セミナーや塾などを募集して、創業のお手伝いというイメージである。そして、小郡の方がセミナーや塾を受講し開業するという時に、その場所として小郡が適しているかどうかを判断することになるが、もっと有利な場所が他にあれば経営者としてそちらを選ぶということになるであろう。そのような中で、創業のお手伝いに加えて、現実的に小郡を選ばせるという取組が何かできないだろうか。例えば、福岡市では閉校した小学校を利用して、創業者が使えるような事務所やカフェなどを設けて、人を集めるような施設として再活用している。そこまでは難しいと思うが、場所を提供するようなこと、少しこちらの方が事業をスタートするのに有利である、そして、そこを拠点に広げていくというように、スタート地点になるようなものは何かできないだろうか。他の地域でもそのような取組、若い人がチャレンジできるような場所を無償で提供するなどの取組をしているところはあると思う。そのような風土が出来れば、小郡は急行も停車し、福岡からでもストレスなく来られる通勤しやすい環境にあることから、創業者がスタート地点に選んでくれるような具体的なサービス、金銭的に有利となるようなサービスがあればアピールしやすいのではと思う。

(事務局) 創業支援については地の利を生かしながら取り組んでいきたいとは考えている。駅前での創業支援についても、担当の商工・企業立地課に報告し、相談しながら検討してみたい。

3. その他

※事務局からふるさと納税及び久留米広域連携中枢都市圏で設置予定のアンテナショップについて説明

(委員) ふるさと納税はどのような地域の方が寄附していただいたかという分析はしているだろうか。

(事務局) アンケートの集計による分析ではあるが、概ね関東からの寄附が多くなっている。関東からの寄附が49%となっている。その次の近畿が17%となっており、人口が多いところからの寄附が多いという結果になっている。